



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 青山商事株式会社
コード番号 8219

上場取引所

東

URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼
執行役員社長兼 (氏名) 遠藤 泰三
OMOリテール本部長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小川 誠 (TEL) 084-920-0050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	128,799	△3.2	2,297	△39.7	2,555	△36.1	413	△75.3
2025年3月期第3四半期	133,105	—	3,809	—	4,000	—	1,673	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,623百万円(145.1%) 2025年3月期第3四半期 1,070百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	8.54	—
2025年3月期第3四半期	33.70	—

(注) 2026年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (追加情報) (表示方法の変更)」をご覧ください。なお、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	296,901	173,340	57.1
2025年3月期	318,404	181,488	55.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 169,642百万円 2025年3月期 177,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	104.00	134.00
2026年3月期	—	55.00	—		
2026年3月期(予想)				81.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	0.7	14,000	11.3	14,000	10.9	9,500	1.1	200.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	50,394,016株	2025年3月期	50,394,016株
2026年3月期3Q	3,079,032株	2025年3月期	1,857,216株
2026年3月期3Q	48,352,899株	2025年3月期3Q	49,660,441株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP・BBT-RS)」に係る信託財産として、信託口が所有する当社株式 (2026年3月期3Q 373,497株、2025年3月期 395,936株) が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期3Q 383,925株、2025年3月期3Q 369,048株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,400	△1.2	9,400	6.5	11,200	13.8	8,500	0.6	179.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	80,438	85,995	△5,556	93.5	△1,805	338	△2,143	—
カード事業	4,065	3,891	173	104.5	1,944	1,747	196	111.3
印刷・メディア事業	7,816	8,181	△365	95.5	△143	△118	△25	—
雑貨販売事業	11,533	11,385	147	101.3	126	141	△14	89.8
総合リペアサービス事業	10,907	10,823	84	100.8	339	171	168	198.4
フランチャイジー事業	12,855	11,864	990	108.3	1,044	853	190	122.3
不動産事業	3,378	3,433	△54	98.4	809	837	△27	96.7
その他	867	842	24	102.9	△56	△234	177	—
調整額	△3,062	△3,312	249	—	37	72	△34	52.2
合計	128,799	133,105	△4,305	96.8	2,297	3,809	△1,511	60.3

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「ビジネスウェア事業」セグメントに含めて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。
この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。
なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。一方で、物価上昇の継続による消費マインドの低下などによる、景気の下振れリスクが懸念されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主にカード事業や総合リペアサービス事業、フランチャイジー事業が好調に推移した一方、ビジネスウェア事業や印刷・メディア事業が低調であったことなどから、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,287億99百万円（前年同期比96.8%）
営業利益 22億97百万円（前年同期比60.3%）
経常利益 25億55百万円（前年同期比63.9%）
親会社株主に帰属する四半期純利益 4億13百万円（前年同期比24.7%）

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は804億38百万円（前年同期比93.5%）、セグメント損失（営業損失）は18億5百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）3億38百万円）となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株) ビジネスウェア事業につきましては、主要アイテムであるメンズスー

ツ（セットアップスーツ含まず）の販売着数が前年同期比88.7%の553千着、平均販売単価が前年同期比104.3%の36,180円となったことなどから、既存店売上高は前年同期比96.0%となりました。

10月中旬まで気温の高い日が続き、秋冬物スーツやコートなどの防寒衣料の動きが鈍く推移いたしました。

上記理由により売上は前年を下回ったものの、11月より販売開始した「みんなのスーツ」が新規顧客層の開拓に寄与いたしました。また、適正な価格への見直しなどの施策により、売上総利益率は改善いたしました。

中期経営計画に掲げる3つの方針のうち、「OMO推進」、「DX推進」においては、10月にネットと店舗の在庫を融合させたシステム「デジラボ」を「洋服の青山」全店へ導入し、店舗在庫の効率化を加速させるとともに、変化する消費者のライフスタイルや購買行動に柔軟に対応して参ります。

なお、当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2025年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業（上海）有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕 （4月～12月）	5〔4〕	1〔1〕	0	6〔5〕	0	1
閉店（4月～12月）	6	5	2	13	6	0
期末店舗数（12月末）	673	38	11	722	0	28

（注）1. 「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります。

2. 青山洋服商業（上海）有限公司の出店・閉店は2025年1月～9月、期末店舗数は2025年9月末の店舗数であります。

3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2025年3月～11月、期末店舗数は2025年11月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング取扱高が増加したことに加え、事務委託費用などを中心に販売費及び一般管理費が減少したことなどから、売上高は40億65百万円（前年同期比104.5%）、セグメント利益（営業利益）は19億44百万円（前年同期比111.3%）となりました。

なお、2025年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は379万人であります。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、電子販促やデバイス関連売上は前年を上回った一方、主要事業である既存取引先の印刷・DM受注に係る売上が減少したことなどから、売上高は78億16百万円（前年同期比95.5%）、セグメント損失（営業損失）は1億43百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億18百万円）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、150円以上の価格帯商品が順調に推移した一方、店舗のリニューアルやキャッシュレス決済に係る費用が増加したことなどから、売上高は115億33百万円（前年同期比101.3%）、セグメント利益（営業利益）は1億26百万円（前年同期比89.8%）となりました。

なお、2025年11月末の店舗数は100店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、売上高は概ね前年並みに推移した一方、日本事業において、店舗に係る人件費やその他費用の圧縮に努めたことなどから、売上高は109億7百万円（前年同期比100.8%）、セグメント利益（営業利益）は3億39百万円（前年同期比198.4%）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2025年12月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～12月）	6	8	1	15
閉店（4月～12月）	5	6	0	11
期末店舗数（12月末）	256	342	37	635

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、各業態が安定した集客をみせ、既存店売上高については、全事業が前年を上回りました。特にフードサービス事業の「焼肉きんぐ」が、売上及び営業利益を牽引した結果、フランチャイジー事業全体

の売上高は128億55百万円（前年同期比108.3%）、セグメント利益（営業利益）は10億44百万円（前年同期比122.3%）となりました。また、マシンピラティス専門店「WECLE」を運営する(株)nobitelとフランチャイズ契約を締結し、1号店となる「WECLE ららぽーと横浜店」を2025年12月に開店いたしました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2025年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業	ウェルネス事業	
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス	WECLE
出店（4月～12月）	0	0	1	2	1
閉店（4月～12月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	42	13	19	14	1

《不動産事業》〔青山商事(株) 不動産事業〕

当事業につきましては、売上高は33億78百万円（前年同期比98.4%）、セグメント利益（営業利益）は8億9百万円（前年同期比96.7%）となりました。

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は8億67百万円（前年同期比102.9%）、セグメント損失（営業損失）は56百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億34百万円）となりました。

なお、2025年12月末の「ダブルティー」の店舗数は6店舗であります。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,702億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ236億35百万円減少いたしました。この要因は、現金及び預金が185億76百万円、受取手形及び売掛金が41億35百万円、有価証券が11億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,266億54百万円となり前連結会計年度末と比べ21億38百万円増加いたしました。この要因は、敷金及び保証金が7億66百万円減少しましたが、有形固定資産が23億71百万円、無形固定資産が3億52百万円、投資その他の資産のその他が1億46百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は2,969億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ215億2百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は553億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ134億7百万円減少いたしました。この要因は、1年内償還予定の社債が50億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が14億4百万円、電子記録債務が29億67百万円、短期借入金が98億72百万円、未払法人税等が17億42百万円、賞与引当金が9億1百万円、流動負債のその他が16億2百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は682億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ52百万円増加いたしました。この要因は、社債が50億円減少しましたが、長期借入金が51億63百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,235億60百万円となり、前連結会計年度末と比べ133億55百万円減少いたしました。

純資産合計は1,733億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ81億47百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が73億67百万円減少し、純資産の控除科目である自己株式が29億63百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が6億5百万円、為替換算調整勘定が6億13百万円、退職給付に係る調整累計額が9億9百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2025年11月11日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,384	52,808
受取手形及び売掛金	17,338	13,202
有価証券	2,000	900
商品及び製品	42,946	43,688
仕掛品	384	408
原材料及び貯蔵品	2,693	2,822
営業貸付金	53,471	53,129
その他	3,866	3,512
貸倒引当金	△208	△232
流動資産合計	193,876	170,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,278	32,192
土地	40,821	41,029
その他（純額）	9,843	12,093
有形固定資産合計	82,943	85,315
無形固定資産		
のれん	2,898	2,799
その他	5,573	6,024
無形固定資産合計	8,471	8,824
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,872	15,105
その他	17,521	17,667
貸倒引当金	△294	△258
投資その他の資産合計	33,099	32,513
固定資産合計	124,515	126,654
繰延資産合計	12	6
資産合計	318,404	296,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,322	9,917
電子記録債務	10,646	7,679
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	25,660	15,787
未払法人税等	2,381	639
契約負債	1,888	1,971
賞与引当金	1,581	679
その他	15,229	13,626
流動負債合計	68,710	55,302
固定負債		
社債	6,000	1,000
長期借入金	45,564	50,727
退職給付に係る負債	7,847	6,189
その他	8,793	10,340
固定負債合計	68,205	68,257
負債合計	136,915	123,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,134	62,134
利益剰余金	69,862	62,495
自己株式	△4,183	△7,147
株主資本合計	190,317	179,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,466
繰延ヘッジ損益	△13	52
土地再評価差額金	△14,642	△14,642
為替換算調整勘定	917	1,530
退職給付に係る調整累計額	339	1,249
その他の包括利益累計額合計	△12,537	△10,344
非支配株主持分	3,709	3,698
純資産合計	181,488	173,340
負債純資産合計	318,404	296,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	133,105	128,799
売上原価	65,502	62,745
売上総利益	67,602	66,053
販売費及び一般管理費	63,793	63,756
営業利益	3,809	2,297
営業外収益		
受取利息	132	213
受取配当金	127	106
為替差益	110	89
受取補償金	62	216
その他	267	305
営業外収益合計	699	931
営業外費用		
支払利息	400	484
その他	106	188
営業外費用合計	507	673
経常利益	4,000	2,555
特別利益		
固定資産売却益	35	13
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	47	13
特別損失		
固定資産除売却損	70	266
減損損失	419	128
投資有価証券評価損	86	—
特別損失合計	576	394
税金等調整前四半期純利益	3,471	2,174
法人税等	1,733	1,737
四半期純利益	1,738	437
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,673	413

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,738	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	605
繰延ヘッジ損益	20	65
為替換算調整勘定	△22	603
退職給付に係る調整額	△96	912
その他の包括利益合計	△667	2,186
四半期包括利益	1,070	2,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003	2,606
非支配株主に係る四半期包括利益	66	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、その純額を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」が691百万円、「売上原価」が365百万円及び「販売費及び一般管理費」が325百万円それぞれ増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,378 百万円	5,241 百万円
のれんの償却額	423 百万円	399 百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,244,000株の取得を実施いたしました。

この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,963百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は7,147百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	85,890	1,985	6,382	11,385	10,756	11,864	—	128,264	827	129,092	—	129,092
その他の収益	—	1,905	—	—	—	—	2,107	4,012	—	4,012	—	4,012
(1)外部顧客に 対する売上高	85,890	3,890	6,382	11,385	10,756	11,864	2,107	132,277	827	133,105	—	133,105
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104	0	1,798	0	66	—	1,325	3,296	15	3,312	△3,312	—
計	85,995	3,891	8,181	11,385	10,823	11,864	3,433	135,574	842	136,417	△3,312	133,105
セグメント利益又は 損失(△)	338	1,747	△118	141	171	853	837	3,971	△234	3,737	72	3,809

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで416百万円、「雑貨販売事業」セグメントで3百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	80,379	2,087	6,224	11,533	10,848	12,855	—	123,929	853	124,782	—	124,782
その他の収益	—	1,977	—	—	—	—	2,039	4,016	—	4,016	—	4,016
(1)外部顧客に 対する売上高	80,379	4,065	6,224	11,533	10,848	12,855	2,039	127,945	853	128,799	—	128,799
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	0	1,591	0	59	—	1,339	3,048	13	3,062	△3,062	—
計	80,438	4,065	7,816	11,533	10,907	12,855	3,378	130,994	867	131,861	△3,062	128,799
セグメント利益又は 損失(△)	△1,805	1,944	△143	126	339	1,044	809	2,316	△56	2,259	37	2,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「ビジネスウェア事業」セグメントに含めて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、128百万円の減損損失を計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

青山商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 立 石 政 人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 北 村 圭 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている青山商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。